

令和元年度 統一的な基準に基づく財務書類の概要

町の資産や債務を適切に把握し管理するため、統一的な基準に基づく財務書類を作成しました。財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。

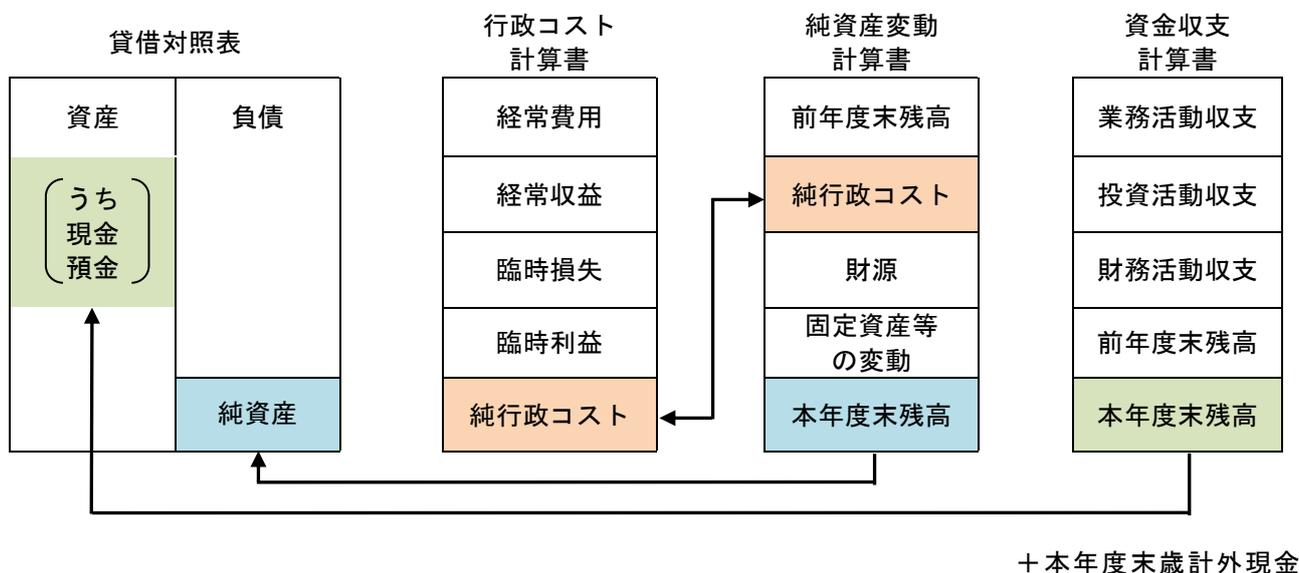
■余市町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
		国民健康保険特別会計	
公共下水道特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
水道事業会計			
第三セクター	株式会社 まほろば宅地管理公社	一部事務組合等	後志教育研修センター組合
	株式会社 余市振興公社		北後志消防組合
	株式会社 北後志第一清掃公社		北後志衛生施設組合
			北しりべし廃棄物処理広域連合
			北海道市町村備荒資金組合
			北海道後期高齢者医療広域連合
			北海道町村議会議員公務災害補償等組合

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
(1) 現金預金 現金、預金	(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など		
流動資産	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は余市町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

科目	借方			科目	貸方		
	一般会計等	全体会計	連結会計		一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	16,485,579	35,016,354	36,200,739	固定負債	7,229,815	19,877,559	20,444,302
有形固定資産	15,511,662	33,562,835	34,387,533	地方債等	5,885,001	17,326,201	17,564,391
事業用資産	9,941,438	9,941,438	10,530,415	長期未払金	57,466	57,466	57,466
土地	2,776,021	2,776,021	2,851,021	退職手当引当金	1,282,058	1,282,058	1,609,343
立木竹	300,620	300,620	300,620	損失補償等引当金	5,290	5,290	5,290
建物	27,548,538	27,548,538	29,020,706	その他	-	1,206,544	1,207,811
建物減価償却累計額	△20,903,173	△20,903,173	△21,864,716	流動負債	880,388	1,888,098	2,000,697
工作物	491,125	491,125	512,331	1年内償還予定地方債等	651,742	1,567,046	1,642,683
工作物減価償却累計額	△443,474	△443,474	△461,327	未払金	28,268	38,352	46,500
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	1,507
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	91	91
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	116,184	120,921	143,461
航空機	-	-	-	預り金	74,193	74,565	77,975
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	10,001	87,123	88,479
その他	-	-	-	負債合計	8,110,202	21,765,657	22,444,998
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	171,779	171,779	171,779	固定資産等形成分	16,922,716	35,453,491	36,637,937
インフラ資産	5,447,723	21,855,371	21,898,323	剰余分(不足分)	△7,761,059	△20,987,680	△21,330,481
土地	17	212,009	212,009	他団体出資等分	-	-	-
建物	-	7,771,615	7,771,615	純資産合計	9,161,657	14,465,811	15,307,456
建物減価償却累計額	-	△4,956,100	△4,956,100				
工作物	15,397,666	38,417,895	38,592,627				
工作物減価償却累計額	△9,974,308	△19,669,454	△19,801,234				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	24,348	79,406	79,406				
物品	400,851	4,161,660	5,069,237				
物品減価償却累計額	△278,350	△2,395,633	△3,110,441				
無形固定資産	67,576	98,314	98,863				
ソフトウェア	67,576	78,216	78,685				
その他	-	20,097	20,178				
投資その他の資産	906,341	1,355,205	1,714,343				
投資及び出資金	250,358	250,358	250,388				
有価証券	153,843	153,843	153,863				
出資金	96,515	96,515	96,525				
その他	-	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	113,079	248,417	249,407				
長期貸付金	67,255	67,255	-				
基金	483,387	809,843	1,234,641				
減債基金	92,933	92,933	92,933				
その他	390,454	716,910	1,141,708				
その他	-	-	600				
徴収不能引当金	△7,738	△20,668	△20,692				
流動資産	786,280	1,215,115	1,551,715				
現金預金	317,164	607,962	875,245				
資金	242,971	533,769	722,794				
歳計外現金	74,193	74,193	152,451				
未収金	34,875	174,950	115,260				
短期貸付金	-	-	-				
基金	437,137	437,137	437,198				
財政調整基金	437,137	437,137	437,198				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	2,933	131,812				
その他	-	-	69				
徴収不能引当金	△2,896	△7,869	△7,869				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	17,271,859	36,231,469	37,752,454	負債及び純資産合計	17,271,859	36,231,469	37,752,454

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 172 億 72 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 91 億 62 百万円 (53.0%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 81 億 10 百万円 (47.0%) については、将来の世代が負担していくこととなります。また、全体会計では資産は約 362 億 31 百万円、純資産は約 144 億 66 百万円 (39.9%)、負債は約 217 億 66 百万円 (60.1%) となっています。連結会計では資産は約 377 億 52 百万円、純資産は約 153 億 7 百万円 (40.5%)、負債は約 224 億 45 百万円 (59.5%) となっています。

② 貸借対照表前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】									
固定資産	17,179,007	16,485,579	96.0%	36,094,444	35,016,354	97.0%	37,410,124	36,200,739	96.8%
有形固定資産	16,143,299	15,511,662	96.1%	34,522,320	33,562,835	97.2%	35,481,167	34,387,533	96.9%
事業用資産	10,349,083	9,941,438	96.1%	10,349,083	9,941,438	96.1%	11,002,790	10,530,415	95.7%
土地	2,776,746	2,776,021	100.0%	2,776,746	2,776,021	100.0%	2,853,414	2,851,021	99.9%
立木竹	298,230	300,620	100.8%	298,230	300,620	100.8%	298,230	300,620	100.8%
建物	27,480,636	27,548,538	100.2%	27,480,636	27,548,538	100.2%	29,028,003	29,020,706	100.0%
建物減価償却累計額	△20,378,826	△20,903,173	102.6%	△20,378,826	△20,903,173	102.6%	△21,352,764	△21,864,716	102.4%
工作物	488,425	491,125	100.6%	488,425	491,125	100.6%	509,583	512,331	100.5%
工作物減価償却累計額	△439,081	△443,474	101.0%	△439,081	△443,474	101.0%	△456,630	△461,327	101.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	122,952	171,779	139.7%	122,952	171,779	139.7%	122,952	171,779	139.7%
インフラ資産	5,658,325	5,447,723	96.3%	22,277,788	21,855,371	98.1%	22,329,349	21,898,323	98.1%
土地	1	17	1208.1%	211,994	212,009	100.0%	211,994	212,009	100.0%
建物	-	-	-	7,728,098	7,771,615	100.6%	7,728,098	7,771,615	100.6%
建物減価償却累計額	-	-	-	△4,878,986	△4,956,100	101.6%	△4,878,986	△4,956,100	101.6%
工作物	15,308,809	15,397,666	100.6%	38,055,733	38,417,895	101.0%	38,246,753	38,592,627	100.9%
工作物減価償却累計額	△9,678,645	△9,974,308	103.1%	△18,936,396	△19,669,454	103.9%	△19,075,855	△19,801,234	103.8%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	28,159	24,348	86.5%	97,345	79,406	81.6%	97,345	79,406	81.6%
物品	387,276	400,851	103.5%	4,136,058	4,161,660	100.6%	5,077,778	5,069,237	99.8%
物品減価償却累計額	△251,385	△278,350	110.7%	△2,240,609	△2,395,633	106.9%	△2,928,749	△3,110,441	106.2%
無形固定資産	98,666	67,576	68.5%	132,246	98,314	74.3%	133,205	98,863	74.2%
ソフトウェア	98,666	67,576	68.5%	111,016	78,216	70.5%	111,560	78,685	70.5%
その他	-	-	-	21,231	20,097	94.7%	21,645	20,178	93.2%
投資その他の資産	937,042	906,341	96.7%	1,439,877	1,355,205	94.1%	1,795,752	1,714,343	95.5%
投資及び出資金	244,102	250,358	102.6%	244,102	250,358	102.6%	244,132	250,388	102.6%
有価証券	147,587	153,843	104.2%	147,587	153,843	104.2%	147,607	153,863	104.2%
出資金	96,515	96,515	100.0%	96,515	96,515	100.0%	96,525	96,525	100.0%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	123,361	113,079	91.7%	274,244	248,417	90.6%	274,935	249,407	90.7%
長期貸付金	69,541	67,255	96.7%	69,541	67,255	96.7%	-	-	-
基金	507,689	483,387	95.2%	874,911	809,843	92.6%	1,299,016	1,234,641	95.0%
減債基金	82,930	92,933	112.1%	82,930	92,933	112.1%	82,930	92,933	112.1%
その他	424,759	390,454	91.9%	791,981	716,910	90.5%	1,216,086	1,141,708	93.9%
その他	-	-	-	-	-	-	600	600	100.0%
徴収不能引当金	△7,651	△7,738	101.1%	△22,920	△20,668	90.2%	△22,932	△20,692	90.2%
流動資産	712,834	786,280	110.3%	1,175,378	1,215,115	103.4%	1,524,188	1,551,715	101.8%
現金預金	282,892	317,164	112.1%	616,850	607,962	98.6%	878,315	875,245	99.7%
資金	209,812	242,971	115.8%	543,770	533,769	98.2%	741,908	722,794	97.4%
歳計外現金	73,080	74,193	101.5%	73,080	74,193	101.5%	136,408	152,451	111.8%
未収金	24,719	34,875	141.1%	155,754	174,950	112.3%	108,895	115,260	105.8%
短期貸付金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
基金	407,120	437,137	107.4%	407,120	437,137	107.4%	408,026	437,198	107.1%
財政調整基金	407,120	437,137	107.4%	407,120	437,137	107.4%	408,026	437,198	107.1%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	3,083	2,933	95.1%	136,277	131,812	96.7%
その他	-	-	-	-	2	-	104	69	66.1%
徴収不能引当金	△1,897	△2,896	152.7%	△7,429	△7,869	105.9%	△7,429	△7,869	105.9%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	17,891,841	17,271,859	96.5%	37,269,821	36,231,469	97.2%	38,934,313	37,752,454	97.0%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】									
固定負債	7,461,523	7,229,815	96.9%	20,370,276	19,877,559	97.6%	21,062,348	20,444,302	97.1%
地方債等	6,042,154	5,885,001	97.4%	17,734,958	17,326,201	97.7%	18,072,813	17,564,391	97.2%
長期未払金	85,419	57,466	67.3%	85,419	57,466	67.3%	85,419	57,466	67.3%
退職手当引当金	1,317,839	1,282,058	97.3%	1,317,839	1,282,058	97.3%	1,670,665	1,609,343	96.3%
損失補償等引当金	6,110	5,290	86.6%	6,110	5,290	86.6%	6,110	5,290	86.6%
その他	10,001	-	-	1,225,950	1,206,544	98.4%	1,227,342	1,207,811	98.4%
流動負債	1,771,578	880,388	49.7%	2,890,042	1,888,098	65.3%	3,021,539	2,000,697	66.2%
1年内償還予定地方債等	649,005	651,742	100.4%	1,575,103	1,567,046	99.5%	1,669,684	1,642,683	98.4%
未払金	918,212	28,268	3.1%	942,227	38,352	4.1%	949,830	46,500	4.9%
未払費用	-	-	-	-	-	-	1,329	1,507	113.4%
前受金	-	-	-	86	91	105.8%	86	91	105.8%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	107,901	116,184	107.7%	112,906	120,921	107.1%	135,905	143,461	105.6%
預り金	73,080	74,193	101.5%	73,518	74,565	101.4%	77,497	77,975	100.6%
その他	23,380	10,001	42.8%	186,202	87,123	46.8%	187,207	88,479	47.3%
負債合計	9,233,101	8,110,202	87.8%	23,260,317	21,765,657	93.6%	24,083,887	22,444,998	93.2%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	17,586,127	16,922,716	96.2%	36,501,564	35,453,491	97.1%	37,818,150	36,637,937	96.9%
余剰分(不足分)	△8,927,387	△7,761,059	86.9%	△22,492,059	△20,987,680	93.3%	△22,967,725	△21,330,481	92.9%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	8,658,740	9,161,657	105.8%	14,009,504	14,465,811	103.3%	14,850,425	15,307,456	103.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は6億20百万円(3.5%)の減少、純資産は約5億3百万円(5.8%)の増加、負債は約11億23百万円(12.2%)の減少となりました。全体会計では資産は10億38百万円(2.8%)の減少、純資産は4億56百万円(3.3%)の増加、負債は約14億95百万円(6.4%)の減少となっています。連結会計では資産は約11億82百万円(3.0%)の減少、純資産は4億57百万円(3.1%)の増加、負債は約16億39百万円(6.8%)の減少となっています。

③ 令和元年度余市町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、余市町が保有している資産状況についてみていきますが、単に余市町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、余市町における資産形成の特徴が把握可能となります。

余市町における資産の構成を見ると、事業用資産が 57.6%、インフラ資産が 31.5%となっており、前年度と比較して事業用資産が 0.3 ポイント減少、インフラ資産は 0.1 ポイント減少しています。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 30 年度）北海道内人口規模別平均

項目(金額:千円)	余市町		前年比	【参考】					
	余市町			単位:千円					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千~1万人 (23団体)	人口 1~1.5万人 (6団体)	人口 1.5~3万人 (18団体)	人口 3~5万人 (6団体)	人口 5~10万人 (3団体)
有形固定資産	16,143,299	15,511,662	△631,637	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	10,349,083	9,941,438	△407,645	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	5,658,325	5,447,723	△210,602	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	135,891	122,501	△13,390	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	98,666	67,576	△31,090	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	937,042	906,341	△30,701	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	712,834	786,280	73,446	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	17,891,841	17,271,859	△619,982	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	余市町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
有形固定資産	90.2%	89.8%	△0.4%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	57.8%	57.6%	△0.3%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	31.6%	31.5%	△0.1%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.8%	0.7%	△0.1%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.6%	0.4%	△0.2%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	5.2%	5.2%	0.0%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	4.0%	4.6%	0.6%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

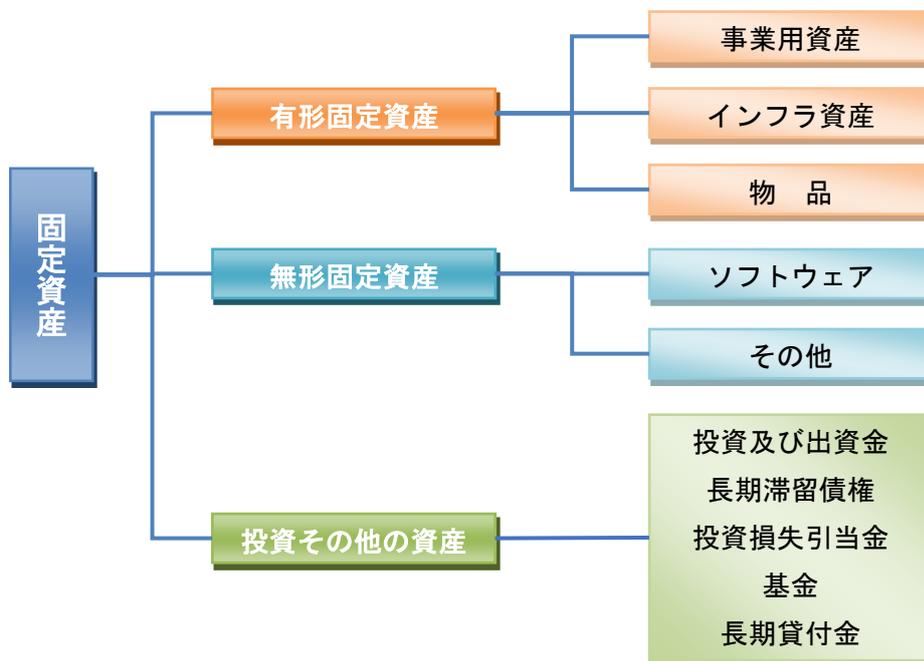
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

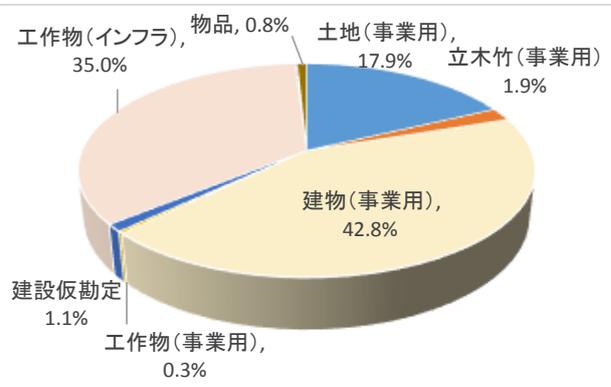


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに余市町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,776,021	17.9%
立木竹(事業用)	300,620	1.9%
建物(事業用)	6,645,365	42.8%
工作物(事業用)	47,652	0.3%
建設仮勘定(事業用)	171,779	1.1%
土地(インフラ)	17	0.0%
建物(インフラ)	0	0.0%
工作物(インフラ)	5,423,357	35.0%
建設仮勘定(インフラ)	24,348	0.2%
物品	122,501	0.8%
合計	15,511,662	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の42.8%、次いで工作物(インフラ)の35.0%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

余市町においては、72.1%と他団体と比較すると高い水準で、前年度より1.7ポイント増加しています。ちなみに事業用資産は76.1%、インフラ資産は64.8%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	余市町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	43,665,146	43,838,180	173,034	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	30,747,937	31,599,305	851,368	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	70.4%	72.1%	1.7%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	74.4%	76.1%	1.7%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	63.2%	64.8%	1.6%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度余市町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかをみるもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

余市町の純資産比率は53.0%で人口1.5～3万人未満の自治体の平均と比較すると低い水準です。前年度と比較すると4.6ポイント増加しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	17,891,841	17,271,859	△619,982	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	9,233,101	8,110,202	△1,122,899	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	8,658,740	9,161,657	502,917	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	48.4%	53.0%	4.6%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	51.6%	47.0%	△4.6%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、余市町は37.8%で他団体と比較すると地方債の割合は人口1.5～3万人未満の自治体平均より高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	余市町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千～1万人	1～1.5万人	1.5～3万人	3～5万人	5～10万人
資産合計	17,891,841	17,271,859	△619,982	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	6,691,159	6,536,742	△154,417	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	37.4%	37.8%	0.4%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	8,361,753	14,025,051	17,698,109
業務費用	4,398,438	6,013,443	6,914,336
人件費	1,723,480	1,887,870	2,417,184
職員給与費	1,496,933	1,619,735	2,067,139
賞与等引当金繰入額	122,889	127,626	150,167
退職手当引当金繰入額	△35,781	△35,781	△17,933
その他	139,439	176,289	217,812
物件費等	2,607,802	3,801,852	4,094,018
物件費	1,638,805	1,987,567	2,118,939
維持補修費	36,987	104,390	114,600
減価償却費	931,514	1,699,399	1,786,911
その他	496	10,496	73,569
その他の業務費用	67,156	323,722	403,133
支払利息	42,817	244,689	249,391
徴収不能引当金繰入額	1,086	△1,812	△1,799
その他	23,253	80,845	155,541
移転費用	3,963,314	8,011,607	10,783,773
補助金等	1,787,490	6,784,308	9,548,672
社会保障給付	1,201,717	1,201,717	1,201,717
他会計への繰出金	964,827	-	-
その他	9,281	25,582	33,385
経常収益	307,667	1,104,686	1,246,201
使用料及び手数料	176,703	947,075	962,549
その他	130,964	157,611	283,652
純経常行政コスト	8,054,085	12,920,365	16,451,908
臨時損失	△820	13,788	14,827
災害復旧事業費	-	-	-
資産除売却損	-	14,390	14,390
投資損失引当金繰入額	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△820	△820	△820
その他	-	218	1,257
臨時利益	1,118	1,213	1,213
資産売却益	1,118	1,213	1,213
その他	-	-	-
純行政コスト	8,052,147	12,932,940	16,465,522

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の経常費用は一般会計等で約83億62百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約3億8百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約80億54百万円、臨時損失及び臨時損益を加えた純行政コストは約80億52百万円となっています。また、全体会計における純行政コストは約129億33百万円となっており、連結会計でも純行政コストは約164億66百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	8,289,265	8,361,753	100.9%	13,759,361	14,025,051	101.9%	17,431,670	17,698,109	101.5%
業務費用	4,146,104	4,398,438	106.1%	5,811,158	6,013,443	103.5%	6,759,851	6,914,336	102.3%
人件費	1,508,283	1,723,480	114.3%	1,678,871	1,887,870	112.4%	2,263,771	2,417,184	106.8%
職員給与費	1,433,273	1,496,933	104.4%	1,559,590	1,619,735	103.9%	2,028,933	2,067,139	101.9%
賞与等引当金繰入額	114,606	122,889	107.2%	119,612	127,626	106.7%	140,968	150,167	106.5%
退職手当引当金繰入額	△175,352	△35,781	20.4%	△175,352	△35,781	20.4%	△128,397	△17,933	14.0%
その他	135,755	139,439	102.7%	175,021	176,289	100.7%	222,268	217,812	98.0%
物件費等	2,564,703	2,607,802	101.7%	3,757,515	3,801,852	101.2%	4,053,229	4,094,018	101.0%
物件費	1,461,482	1,638,805	112.1%	1,797,806	1,987,567	110.6%	1,940,651	2,118,939	109.2%
維持補修費	131,233	36,987	28.2%	204,312	104,390	51.1%	215,127	114,600	53.3%
減価償却費	971,198	931,514	95.9%	1,744,609	1,699,399	97.4%	1,831,606	1,786,911	97.6%
その他	789	496	62.9%	10,789	10,496	97.3%	65,845	73,569	111.7%
その他の業務費用	73,118	67,156	91.8%	374,772	323,722	86.4%	442,851	403,133	91.0%
支払利息	52,259	42,817	81.9%	275,672	244,689	88.8%	282,271	249,391	88.4%
徴収不能引当金繰入額	△2,731	1,086	-39.8%	△6,820	△1,812	26.6%	△6,820	△1,799	26.4%
その他	23,590	23,253	98.6%	105,920	80,845	76.3%	167,399	155,541	92.9%
移転費用	4,143,161	3,963,314	95.7%	7,948,203	8,011,607	100.8%	10,671,819	10,783,773	101.0%
補助金等	1,813,705	1,787,490	98.6%	6,740,201	6,784,308	100.7%	9,450,028	9,548,672	101.0%
社会保障給付	1,175,772	1,201,717	102.2%	1,175,832	1,201,717	102.2%	1,175,832	1,201,717	102.2%
他会計への繰出金	1,136,214	964,827	84.9%	-	-	-	-	-	-
その他	17,470	9,281	53.1%	32,170	25,582	79.5%	45,959	33,385	72.6%
経常収益	288,546	307,667	106.6%	1,087,454	1,104,686	101.6%	1,199,248	1,246,201	103.9%
使用料及び手数料	177,524	176,703	99.5%	955,882	947,075	99.1%	971,423	962,549	99.1%
その他	111,022	130,964	118.0%	131,572	157,611	119.8%	227,825	283,652	124.5%
純経常行政コスト	8,000,719	8,054,085	100.7%	12,671,907	12,920,365	102.0%	16,232,422	16,451,908	101.4%
臨時損失	3,057	△820	-26.8%	3,324	13,788	414.7%	3,325	14,827	445.9%
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	3,877	-	0.0%	3,877	14,390	371.1%	3,877	14,390	371.1%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	△820	△820	100.0%	△820	△820	100.0%	△820	△820	100.0%
その他	-	-	-	267	218	81.6%	267	1,257	469.9%
臨時利益	1,734	1,118	64.5%	1,734	1,213	69.9%	1,734	1,213	69.9%
資産売却益	1,734	1,118	64.5%	1,734	1,213	69.9%	1,734	1,213	69.9%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純行政コスト	8,002,043	8,052,147	100.6%	12,673,497	12,932,940	102.0%	16,234,013	16,465,522	101.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 72 百万円 (0.9%) の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約 19 百万円 (6.6%) 増加となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約 53 百万円 (0.7%) 増加、臨時損益を加えた純行政コストは約 50 百万円 (0.6%) 増加となっています。また、全体会計における純行政コストは約 2 億 59 百万円 (2.0%) 増加となっています。連結会計における純行政コストは約 2 億 32 百万円 (1.4%) 増加となっています。

③ 経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、余市町がどのコストに重点的に充てられているのかがわかります。

余市町においては、業務費用が52.6%、移転費用が47.4%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.6%、物件費等に31.2%、その他の業務費用が0.8%となっています。

■ 経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	余市町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	8,289,265	8,361,753	72.467	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	4,146,104	4,398,438	252.334	3,208,535	4,766,786	4,975,814	6,855,373	10,560,822	16,039,084
人件費	1,508,283	1,723,480	215.197	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	2,564,703	2,607,802	43.099	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	73,118	67,156	△5.963	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	4,143,161	3,963,314	△179.847	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	余市町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	50.0%	52.6%	2.6%	64.3%	66.0%	53.0%	59.1%	51.1%	54.2%
人件費	18.2%	20.6%	2.4%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	30.9%	31.2%	0.2%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	0.9%	0.8%	△0.4%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	50.0%	47.4%	△1.8%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。余市町における減価償却費の構成割合は11.1%であり、前年度と比較すると0.6ポイント減少しておりますが、人口1.5～3万人未満の自治体平均より依然高い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、7.6%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が7.6%上昇することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

項目(金額:千円)	余市町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
減価償却費	971,198	931,514	△39,684	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	8,289,265	8,361,753	72,487	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	11.7%	11.1%	△0.6%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	13,015,875	12,306,451	△709,424	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	7.5%	7.6%	0.1%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	17,891,841	17,271,859	△619,982	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	5.4%	5.4%	0.0%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

余市町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が21.4%、扶助費である社会保障給付が14.4%、他会計の負担分である繰出金が11.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

項目(金額:千円)	余市町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
経常費用	8,289,265	8,361,753	72,487	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	4,143,161	3,963,314	△179,847	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	1,813,705	1,787,490	△26,216	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	1,175,772	1,201,717	25,945	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	1,136,214	964,827	△171,387	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	17,470	9,281	△8,190	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	余市町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	50.0%	47.4%	△2.6%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	21.9%	21.4%	△0.5%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	14.2%	14.4%	0.2%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	13.7%	11.5%	△2.2%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.2%	0.1%	△0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税金等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	8,658,740	14,009,504	14,850,425
純行政コスト(△)	△8,052,147	△12,932,940	△16,465,522
財源	7,784,422	12,618,605	16,164,977
税収等	6,112,110	7,866,610	11,030,826
国県等補助金	1,672,311	4,751,995	5,134,151
本年度差額	△267,726	△314,335	△300,546
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	2,390	2,390	2,390
無償所管換等	10,531	10,531	10,531
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△13,066
その他	757,722	757,722	757,722
本年度純資産変動額	502,917	456,307	457,030
本年度末純資産残高	9,161,657	14,465,811	15,307,456

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約5億3百万円の増加、全体会計で約4億56百万円の増加、連結会計では約4億57百万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる場所でもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	10,109,244	8,658,740	85.7%	15,388,090	14,009,504	91.0%	16,200,337	14,850,425	91.7%
純行政コスト(△)	△8,002,043	△8,052,147	100.6%	△12,673,497	△12,932,940	102.0%	△16,234,013	△16,465,522	101.4%
財源	7,418,151	7,784,422	104.9%	12,156,723	12,618,605	103.8%	15,764,170	16,164,977	102.5%
税収等	6,000,519	6,112,110	101.9%	7,821,107	7,866,610	100.6%	9,693,346	11,030,826	113.8%
国県等補助金	1,417,632	1,672,311	118.0%	4,335,616	4,751,995	109.6%	6,070,825	5,134,151	84.6%
本年度差額	△583,892	△267,726	45.9%	△516,774	△314,335	60.8%	△469,842	△300,546	64.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	706	2,390	338.5%	706	2,390	338.5%	706	2,390	338.5%
無償所管換等	12,219	10,531	86.2%	17,020	10,531	61.9%	17,020	10,531	61.9%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	36,029	△13,066	-36.3%
その他	△879,538	757,722	-86.1%	△879,538	757,722	-86.1%	△933,824	757,722	-81.1%
本年度純資産変動額	△1,450,505	502,917	-34.7%	△1,378,586	456,307	-33.1%	△1,349,911	457,030	-33.9%
本年度末純資産残高	8,658,740	9,161,657	105.8%	14,009,504	14,465,811	103.3%	14,850,425	15,307,456	103.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が5.8%の増加、全体会計で3.3%の増加、連結会計では約3.1%の増加となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,640,205	12,575,419	16,162,439
業務費用支出	3,642,364	4,529,284	5,339,139
移転費用支出	3,997,842	8,046,134	10,823,300
業務収入	8,028,783	13,510,908	17,200,328
臨時支出	-	218	1,245
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	388,577	935,271	1,036,644
【投資活動収支】			
投資活動支出	619,353	1,141,342	1,207,641
投資活動収入	418,352	652,584	709,526
投資活動収支	△201,001	△488,758	△498,115
【財務活動収支】			
財務活動支出	645,922	1,611,720	1,707,461
財務活動収入	491,505	1,155,205	1,155,205
財務活動収支	△154,417	△456,515	△552,256
本年度資金収支額	33,159	△10,001	△13,726
前年度末資金残高	209,812	543,770	741,908
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,388
本年度末資金残高	242,971	533,769	722,794

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約33百万円のプラスとなり、資金残高は約2億43百万円に増加しました。全体会計では約10百万円のマイナスで、資金残高は約5億34百万円に減少し、連結会計では約14百万円のマイナスとなり、資金残高は約7億23百万円となりました。

③ 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	7,640,205	12,575,419	16,162,439
業務費用支出	3,642,364	4,529,284	5,339,139
人件費支出	1,750,979	1,915,636	2,446,638
物件費等支出	1,837,871	2,312,383	2,513,545
支払利息支出	42,817	244,689	249,391
その他の支出	10,697	56,576	129,565
移転費用支出	3,997,842	8,046,134	10,823,300
補助金等支出	1,822,017	6,818,836	9,588,199
社会保障給付支出	1,201,717	1,201,717	1,201,717
他会計への繰出支出	964,827	-	-
その他の支出	9,281	25,582	33,385
業務収入	8,028,783	13,510,908	17,200,328
税収等収入	6,110,687	7,813,889	10,892,456
国県等補助金収入	1,608,879	4,602,096	4,984,252
使用料及び手数料収入	178,208	937,262	952,736
その他の収入	131,009	157,661	370,885
臨時支出	-	218	1,245
災害復旧事業費支出	-	-	-
その他の支出	-	218	1,245
臨時収入	-	-	-
業務活動収支	388,577	935,271	1,036,644
【投資活動収支】			
投資活動支出	619,353	1,141,342	1,207,641
公共施設等整備費支出	257,122	720,421	732,767
基金積立金支出	281,231	339,921	391,761
投資及び出資金支出	5,000	5,000	-
貸付金支出	76,000	76,000	83,112
その他の支出	-	-	-
投資活動収入	418,352	652,584	709,526
国県等補助金収入	63,432	198,115	198,115
基金取崩収入	275,515	374,970	413,767
貸付金元金回収収入	78,286	78,286	82,649
資産売却収入	1,118	1,213	1,213
その他の収入	-	-	13,782
投資活動収支	△201,001	△488,758	△498,115
【財務活動収支】			
財務活動支出	645,922	1,611,720	1,707,461
地方債等償還支出	645,922	1,572,020	1,667,757
その他の支出	-	39,700	39,703
財務活動収入	491,505	1,155,205	1,155,205
地方債等発行収入	491,505	1,155,205	1,155,205
その他の収入	-	-	-
財務活動収支	△154,417	△456,515	△552,256
本年度資金収支額	33,159	△10,001	△13,726
前年度末資金残高	209,812	543,770	741,908
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△5,388
本年度末資金残高	242,971	533,769	722,794

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

④ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】									
業務支出	7,561,521	7,640,205	101.0%	12,275,995	12,575,419	102.4%	15,839,674	16,162,439	102.0%
業務費用支出	3,383,112	3,642,364	107.7%	4,292,545	4,529,284	105.5%	5,132,608	5,339,139	104.0%
人件費支出	1,682,591	1,750,979	104.1%	1,852,933	1,915,636	103.4%	2,414,361	2,446,638	101.3%
物件費等支出	1,637,085	1,837,871	112.3%	2,083,402	2,312,383	111.0%	2,294,154	2,513,545	109.6%
支払利息支出	52,259	42,817	81.9%	275,672	244,689	88.8%	282,271	249,391	88.4%
その他の支出	11,176	10,697	95.7%	80,538	56,576	70.2%	141,821	129,565	91.4%
移転費用支出	4,178,409	3,997,842	95.7%	7,983,451	8,046,134	100.8%	10,707,067	10,823,300	101.1%
補助金等支出	1,848,953	1,822,017	98.5%	6,775,449	6,818,836	100.6%	9,485,276	9,588,199	101.1%
社会保障給付支出	1,175,772	1,201,717	102.2%	1,175,832	1,201,717	102.2%	1,175,832	1,201,717	102.2%
他会計への繰出支出	1,136,214	964,827	84.9%	-	-	-	-	-	-
その他の支出	17,470	9,281	53.1%	32,170	25,582	79.5%	45,959	33,385	72.6%
業務収入	7,662,040	8,028,783	104.8%	13,073,115	13,510,908	103.3%	16,799,252	17,200,328	102.4%
税収等収入	6,018,848	6,110,687	101.5%	7,781,863	7,813,889	100.4%	9,653,302	10,892,456	112.8%
国県等補助金収入	1,355,047	1,608,879	118.7%	4,245,202	4,602,096	108.4%	5,977,859	4,984,252	83.4%
使用料及び手数料収入	178,372	178,208	99.9%	915,695	937,262	102.4%	931,236	952,736	102.3%
その他の収入	109,773	131,009	119.3%	130,354	157,661	120.9%	236,855	370,885	156.6%
臨時支出	-	-	-	267	218	81.6%	267	1,245	466.0%
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	267	218	81.6%	267	1,245	466.0%
臨時収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
業務活動収支	100,519	388,577	386.6%	796,852	935,271	117.4%	959,311	1,036,644	108.1%
【投資活動収支】									
投資活動支出	603,079	619,353	102.7%	1,022,131	1,141,342	111.7%	1,168,847	1,207,641	103.3%
公共施設等整備費支出	332,442	257,122	77.3%	656,455	720,421	109.7%	726,112	732,767	100.9%
基金積立金支出	189,186	281,231	148.7%	284,226	339,921	119.6%	359,748	391,761	108.9%
投資及び出資金支出	5,450	5,000	91.7%	5,450	5,000	91.7%	-	-	-
貸付金支出	76,000	76,000	100.0%	76,000	76,000	100.0%	82,537	83,112	100.7%
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	464,345	418,352	90.1%	528,967	652,584	123.4%	610,804	709,526	116.2%
国県等補助金収入	62,585	63,432	101.4%	127,206	198,115	155.7%	129,758	198,115	152.7%
基金取崩収入	321,484	275,515	85.7%	321,484	374,970	116.6%	384,289	413,767	107.7%
貸付金元金回収収入	78,286	78,286	100.0%	78,286	78,286	100.0%	82,808	82,649	99.8%
資産売却収入	1,990	1,118	56.2%	1,990	1,213	60.9%	1,990	1,213	60.9%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	11,960	13,782	115.2%
投資活動収支	△138,733	△201,001	144.9%	△493,164	△488,758	99.1%	△558,043	△498,115	89.3%
【財務活動収支】									
財務活動支出	649,855	645,922	99.4%	1,601,418	1,611,720	100.6%	1,700,801	1,707,461	100.4%
地方債等償還支出	649,855	645,922	99.4%	1,620,129	1,572,020	97.0%	1,719,512	1,667,757	97.0%
その他の支出	-	-	-	△18,712	39,700	-212.2%	△18,712	39,703	-212.2%
財務活動収入	747,095	491,505	65.8%	1,334,595	1,155,205	86.6%	1,334,595	1,155,205	86.6%
地方債等発行収入	747,095	491,505	65.8%	1,334,595	1,155,205	86.6%	1,334,595	1,155,205	86.6%
その他の収入	-	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	97,240	△154,417	-158.8%	△266,823	△456,515	171.1%	△366,206	△552,256	150.8%
本年度資金収支額	59,026	33,159	56.2%	36,865	△10,001	-27.1%	35,062	△13,726	-39.1%
前年度末資金残高	150,786	209,812	139.1%	506,904	543,770	107.3%	702,600	741,908	105.6%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	4,246	△5,388	-126.9%
本年度末資金残高	209,812	242,971	115.8%	543,770	533,769	98.2%	741,908	722,794	97.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 余市町 財務分析（一般会計等）

これまで、余市町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは余市町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、余市町と北海道内自治体人口 1.5～3 万人未満の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たりの負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たりの行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 53.0%で平均値の 72.0%の 73.6%
- 住民一人当たりの資産額は 95 万円で平均値の 265 万円の 35.9%
- 住民一人当たりの負債額は 44 万円で平均値の 72 万円の 61.0%
- 資産老朽化率は 72.1%で平均値の 63.3%の 114.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 44 万円で平均値 56 万円の 78.3%
- 受益者負担割合は 3.7%で平均値 4.7%の 79.2%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1.5~3万人
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	48.4%	53.0%	4.6%	72.0%

余市町の純資産比率は、53.0%となっています。前年度より4.6ポイント増加しましたが、平均値と比べ依然低い水準です。

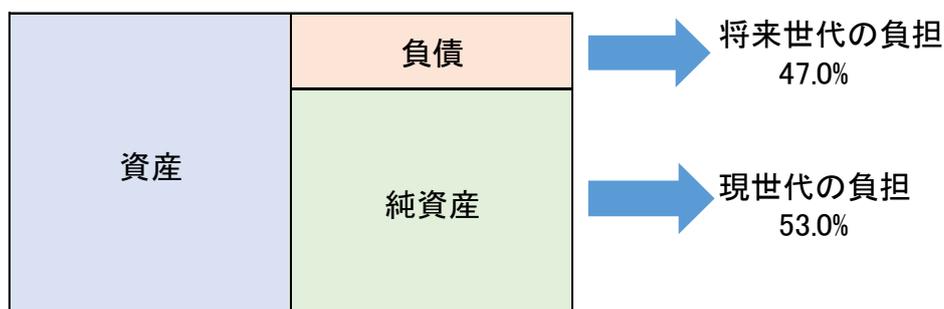
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

余市町の場合だと、自己資金が53万円、借金が47万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1.5~3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	96万円	95万円	△1万円	265万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の18,243人で算出しています。

余市町の「住民一人当たりの資産額」は95万円の前年度より減少しており、平均値の265万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たりの負債額

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1.5~3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	50万円	44万円	△6万円	72万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。余市町は前年度より減少しており、平均値と比較して低い水準となっています。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1.5~3万人
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	70.4%	72.1%	1.7%	63.3%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.4%	76.1%	1.7%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	63.2%	64.8%	1.6%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

余市町の指標は、72.1%であり、老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が76.1%、インフラ資産が64.8%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たりの行政コスト

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1.5~3万人
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	43万円	44万円	1万円	56万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

余市町は44万円の前年度より増加しておりますが、平均値と比較すると依然低い水準となっております。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	余市町		前年比	人口 1.5~3万人
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	3.5%	3.7%	0.2%	4.7%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

余市町の受益者負担割合は3.7%で、前年度より0.2ポイント増加しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が高くなっていることを示しております。